

国際健康危機管理のための情報ネットワークのあり方に関する研究

初年度 シンポジウム

シンポジウム

私たちの身近に迫る健康の危機

～経験から導かれる最先端の予防対策、そして未来への提言～

Health Crises-forthcoming to us

—Advanced preventive measures obtained from our experiences and
the recommendations for the future—

抄 録 集

平成 17 年 3 月 11 日(金)

於:新高輪プリンスホテル

社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会

目次

開催にあたって	
プログラム.....	
講演者略歴（講演順）	
玉城 英彦（座長）	
マイケル・ライアン	
喜田 宏	
大石 和徳	
山本 都	
パネルディスカッション	
喜多 悦子（ファシリテーター）	
岡部 信彦	
進藤 奈邦子	
前田 光哉	

Contents

Opening Remarks.....	
Program.....	
Presentations	
Chairperson: Hidehiko Tamashiro.....	
Michael J. Ryan	
Hiroshi Kida	
Kazunori Ohishi.....	
Miyako Yamamoto	
Panel Discussion	
Chairperson: Etsuko Kita	
Nobuhiko Okabe.....	
Nahoko Shindo	
Mitsuya Maeda	

開催にあたって

世界各国で甚大な健康被害と社会活動への影響を引き起こすという、既知の感染症であるインフルエンザや結核に見られる再興感染症そして最近では、BSE（牛海綿状脳症）・SARS（重症性呼吸器症候群）・鳥インフルエンザなどの新興感染症の脅威やバイオテロなど国民の生命、健康の安全を脅かす危険性は、近年、広範囲で多国間に渡っており深刻化しつつあります。このような事態に対し、健康危機の発生防止、被害からの回復及び被害の拡大防止等国民の健康被害を最小限にするための健康危機管理体制の強化の必要性が求められております。

厚生労働省が所管されています厚生労働科学研究は、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とした国庫補助事業であり、そのうちの国際健康危機管理ネットワーク強化研究事業は、バイオテロ及び感染症等の発生動向の監視システムに関する研究、治療協力体制等のネットワーク構築に関する研究、国際機関との連携や情報共有に関する研究、WHO 等国际機関・各国における専門家等人材育成に対する支援や関与等に関する研究等を行い、我が国の保健医療システムが強化され、国民の健康不安の軽減を図り、安心・安全な社会の確保に資することを目的とした事業であります。

今回、メインテーマを「私たちの身近に迫る健康の危機～経験から導かれる最先端の予防対策、そして未来への提言～」と題しまして、WHO からの保健医療行政官と日本の医療技術研究者によるご講演とパネルディスカッションをお願いいたしました。

このシンポジウムの開催を機に、国民の皆様に厚生労働科学研究の国際健康危機管理ネットワーク強化研究事業をご理解いただき、更なるご支援をお願いする次第であります。

平成 17 年 3 月

社会福祉法人恩賜財団母子愛育会
理事長 金田 一郎

テーマ：「私たちの身近に迫る健康の危機」

経験から導かれる最先端の予防対策、そして未来への提言

日時： 平成 17 年 3 月 11 日（金）午前 10 時～午後 4 時 <入場無料・同時通訳有>

主催： 社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会 TEL：03-3473-8301

会場： 新高輪プリンスホテル 3 階「天平」

プログラム

■ 開会挨拶（10:00～10:10）

金田 一郎 社会福祉法人恩賜財団母子愛育会理事長
福田 祐典 厚生労働省大臣官房国際課国際協力室長

■ 講演（130:10～12:00）

座長 玉城 英彦（北海道大学大学院医学研究科教授）

10:10～11:00 「世界規模の健康危機対策」

Michael J. Ryan
（WHO 本部 アウトブレイク警戒および対策本部 ディレクター）

11:00～11:40 「鳥インフルエンザ対策」

喜田 宏（北海道大学大学院獣医学部長）

追加発言 「SARS の経験から考える今後の国際感染症アウトブレイクへの対応」
大石 和徳（長崎大学熱帯医学研究所助教授）

11:40～12:00 「化学物質による災害等に対処するための情報と連携」

山本 都（国立医薬品食品衛生研究所安全情報部室長）

■ パネルディスカッション（13:30～16:00）

～経験から導かれる最先端の予防対策、そして未来への提言～

ファシリテーター 喜多 悦子（日本赤十字九州国際看護大学国際保健学教授）

13:30～14:00 問題提起

岡部 信彦（国立感染症研究所感染症情報センター長）

14:00～14:15 「地球規模アウトブレイク警戒対策ネットワーク（GOARN）」

進藤 奈邦子（WHO 本部 アウトブレイク警戒および対策本部 メディカル・オフィサー）

14:15～14:30 「アウトブレイク時の行政の対応」

前田 光哉（厚生労働省健康局結核感染症課長補佐）

14:30～16:00 パネリストによるパネルディスカッション

■ 閉会

玉城 英彦
(たましろ ひでひこ)

現職 北海道大学大学院医学研究科教授

昭和 53 年 8 月 テキサス州立大学公衆衛生大学院博士課程修了

昭和 55 年 10 月～昭和 60 年 3 月 環境庁国立水俣病研究センター疫学部主任研究員

昭和 60 年 4 月～平成 12 年 4 月 世界保健機関本部世界エイズ対策本部課長、地球環境保健部課長

平成 12 年 5 月～ 北海道大学大学院医学研究科教授。現在に至る。

学会等 International Epidemiological Association 会員

International AIDS Society 会員

日本公衆衛生学会会員

日本衛生学会編集委員

北海道公衆衛生学会理事

メモ

マイケル J ライアン

WHO 本部 アウトブレイク警戒および対策本部 ディレクター

1964年8月生まれ、アイルランド国籍。医師。専門は内科、感染症、公衆衛生学。アイルランド国立大学 Galway 校にて医学を学び、同ダブリン校にて公衆衛生学修士取得した後、ロンドンの英国感染症サーベイランスセンターに勤務。

1996年にWHOが新興および流行感染症対策として新しいユニットを設立した当時より、エボラ出血熱、髄膜炎菌性髄膜炎、コレラ、赤痢、クリミア・コンゴ出血熱、リフトバレー熱、回帰熱など数々のアウトブレイク・レスポンスに関わってきた。2001年よりWHO地球規模アウトブレイク警戒および対策チームを指揮。感染症に関する積極的な情報収集体制を強化し、国際的専門機関のネットワークである Global Outbreak Alert and Response Network (GOARN)を設立することにより、SARS、トリインフルエンザなどグローバル化する感染症アウトブレイクの制圧に取り組んでいる。2004年6月より現職。緊急に対応を必要とする感染症アウトブレイクおよび国際的健康危機に対するWHOの活動の総括責任者であり、最先端コミュニケーション技術を駆使したWHOのオペレーション中枢である Strategic Health Operations Centre をその管理下に置く。

Global Outbreak, Global Response —不測の新興・再興感染症アウトブレイクと戦うために—

マイケル J ライアン
WHO 本部 アウトブレイク警戒および対策本部 ディレクター

WHO では、近年とくに不測の疾病アウトブレイクに対するレスポンス強化に力を注いできた。従来、保健衛生の向上に関する中・長期プランニングとその評価、途上国援助指向という主流からは明らかに一線を画する新たな潮流であると言えよう。生物/化学テロリズムにまでもその範疇に入れ、「尋常でない罹患数（疾病によっては罹患率）、尋常でない死亡数（同、死亡率）」を認めた疾病（あるいは症候群）の集積に対し、迅速に情報を収集し、評価した上、必要があれば当時国の依頼により調査・収拾に協力する。また、他の加盟国に対しては警戒を促す。たとえ原因が自然発生的であろうと、意図的にもたらされたものであろうと、WHO は等しく対応する。

WHO では、年間平均約 130 の加盟国から 200-250 件の感染症アウトブレイクの報告を受ける。そのうち 25-50 件は WHO の地域事務局から直接のサポートを必要とし、5-15 件はさらに規模の大きい国際的援助を必要とする。SARS はこれらのアウトブレイクのうちのひとつではあるが、今世紀初の真の重篤な感染症グローバル・アウトブレイクとして、その特異性が際立っている。また、半世紀におよぶ WHO の歴史上初めて明確な渡航延期勧告が発せられたことも特筆に値する。

多様化、広域化する新興・再興感染症アウトブレイクに対応するには、地球規模の技術的協力が必要である。WHO の呼びかけに応じ、世界各国から代表的研究機関、国際組織、感染症ネットワークの代表者などが集まり、2000 年 4 月に Global Outbreak Alert and Response Network (GOARN)が発足した。WHO は事務局としてネットワークを支援し、GOARN の代表者からなる運営委員会が活動方針を決定する。日本からは国立感染症研究所が重要なパートナーとして参加している。

GOARN では、最近 5 年間 (2000-2004 年 11 月現在) に、アフリカのエボラ出血熱、中東のクリミア・コンゴ出血熱、東南アジアのニパーウイルス脳炎などをはじめ、30 以上の疾病アウトブレイクに対応してきた。SARS 流行期間中に GOARN から調査およびアウトブレイクの制圧に対して派遣された国際調査団は 17 ヶ国 26 研究機関から総勢 115 名に及んだ。

多様化、高速化が著しい感染症のグローバリゼーションに対応するため、WHO では法的枠組みとして国際保健規約 (International Health Regulations; IHR) の改定を進めるとともに、コミュニケーションおよびコーディネーションの中核として WHO ジュネーブ本部に SHOC (Strategic Health Operations Centre) を新設した。オーディオ、ヴィジュアル、テレコミュニケーション、IT の粋を集めたこのセンターは 2004 年 9 月より本格的に稼動を開始した。

「備えあれば憂いなし」— 今後も WHO はパートナーと協力して、未知の感染症、不測の疾病アウトブレイクによる人類の健康被害を最小限にとどめるべく、たゆまぬ努力を続けていく。

喜田 宏
(きだ ひろし)

昭和 18 年 12 月 10 日生

- 昭和 42 年 3 月 北海道大学獣医学部卒業
同 44 年 3 月 北海道大学大学院獣医学研究科修士課程修了
同 44 年 4 月 武田薬品工業株式会社光工場細菌部技術研究職
同 51 年 3 月 北海道大学獣医学部講師
同 52 年 9 月 獣医学博士（北海道大学）
同 53 年 4 月 北海道大学獣医学部助教授
平成 6 年 6 月 北海道大学獣医学部教授
同 7 年 4 月 北海道大学大学院獣医学研究科教授
同 11 年 2 月 世界保健機関（WHO）動物インフルエンザ専門家
同 15 年 5 月 国際獣疫事務局（OIE）高病原性鳥インフルエンザ専門家

鳥インフルエンザ対策

喜田 宏

北海道大学大学院獣医学研究科疾病制御学講座

インフルエンザ A ウイルスはヒトを含む哺乳動物と鳥類に広く分布する。特にカモからはすべてのヘマグルチニン (HA) とノイラミニダーゼ (NA) 亜型 (それぞれ H1-H15 と N1-N9) のウイルスが分離される。カモは夏にシベリア、カナダやアラスカの営巣湖沼でインフルエンザウイルスに水系経口感染し、結腸陰窩の上皮細胞で増殖したウイルスを糞便と共に排泄する。カモが渡りに飛び立った後、湖沼水中のウイルスは半年以上凍結保存される。カモに害を及ぼすことなく受け継がれているウイルスが、ウズラ、シチメンチョウあるいは水禽を介して、ニワトリ集団に侵入し、6ヶ月以上にわたってニワトリからニワトリに感染を繰り返すと、ニワトリに対する病原性を獲得することがある。このような高病原性鳥インフルエンザウイルスの HA 亜型は H5 または H7 に限られる。

アジアでは、高病原性鳥 H5N1 ウイルスによる家禽の被害が続いている。2004 年には、タイとベトナムで 44 名のヒトが H5N1 ウイルスに感染し、32 名が死亡した。2005 年 1 月にも、ベトナムで 10 人が感染し、9 名が死亡した。1 月末には、カンボジアの女性が感染し、死亡した。これらのすべてが家禽から感染したもので、ヒトからヒトへの感染は確認されていない。

今後、再び高病原性鳥インフルエンザが日本に飛び火する可能性を否定できない状況にある。家禽におけるインフルエンザウイルスの感染を早期に摘発することによって家禽の被害を最小限に食い止めるとともに、ヒトの健康と食の安全を守らねばならない。これが鳥インフルエンザ対策の基本である。

1968 年の新型ウイルス A/Hong Kong/68 (H3N2) 株は、カモがシベリアの営巣湖沼から家禽に持ち込んだ H3 ウイルスと、人に流行していた H2N2 ウイルスが豚に共感染して生じた遺伝子再集合体である。1957 年の H2N2 新型ウイルスも同様の経路で出現したものと推定される。1918 年の H1N1 新型ウイルスは、北米系統の鳥インフルエンザウイルスを起源とする。その伝播経路も、カモ→家禽→ブタ→ヒトであろう。

すなわち、家禽、家畜およびヒトのインフルエンザ A ウイルスの遺伝子は、すべてカモのウイルスに起源がある。したがって、カモ、家禽とブタのインフルエンザの疫学調査を地球規模で実施し、ウイルスの分布を明らかにすれば、これから出現する高病原性鳥インフルエンザウイルスならびにヒトの新型ウイルスの亜型を予測できる。鳥とヒトのインフルエンザの先回り対策の確立に資するため、水禽とその営巣湖沼水ならびに家禽と動物の疫学調査 (グローバルサーベイランス) を強化し、調査で分離されるウイルスの中からワクチン候補株と遺伝子ならびに診断抗原を選出して、ライブラリー化し、これらを系統保管供給する国際共同研究プロジェクトを推進している。

大石 和徳
(おおいし かずのり)

学歴・職歴

昭和 55 年 長崎大学医学部 卒業
昭和 55 年 長崎大学医学部附属病院熱研内科 入局
昭和 58 年 長崎大学熱帯医学研究所（臨床部門）助手
昭和 62 年 米国 Uniformed Services University 留学（在外研究員）
昭和 63 年 長崎大学熱帯医学研究所（臨床部門）助手
平成 7 年 長崎大学医学部附属病院熱研内科 講師
平成 9 年 長崎大学熱帯医学研究所（宿主病態解析部門感染症予防治療分野）助教授

所属学会

日本内科学会	日本感染症学会	評議員
日本熱帯医学会 理事	日本化学療法学会	評議員
日本呼吸器学会 評議員	日本炎症再生学会	評議員
日本臨床寄生虫学会 監事	日本結核病学会	評議員
日本細菌学会	日本エイズ学会	
米国胸部疾患学会	米国細菌学会	

専門は呼吸器・感染症内科、熱帯医学。平成 14 年 5 月～6 月には WHO 短期専門家として中国の SARS 対策に参加。

SARS の経験から考える今後の国際感染症アウトブレイクへの対応

大石和徳

長崎大学熱帯医学研究所 感染症予防治療

Severe acute respiratory syndrome (SARS)は SARS コロナウイルス(CoV)による新興ウイルス感染症であり、2002年11月に中国広東省で第一例目が確認された。2003年2月下旬には広東省の医師が香港のホテルで宿泊客に感染させ、ここから国際的な感染拡大に発展した。ベトナム、シンガポール、カナダ、中国本土、台湾などに飛び火した感染連鎖は全世界で8422人の感染者を数え、2003年7月に入ってようやく終息した。

広東省における SARS アウトブレイク初期の事例からも理解できるように、国際感染症アウトブレイクの対応にはその発生を速やかに察知し、原因究明をする国際的な情報ネットワークが必要である。現在、WHO は感染症の国際的拡散の防止、迅速かつ適切な技術支援の提供、長期間の感染流行に対する備えと能力構築に貢献するために GOARN を構築している。一方、アウトブレイクの対応には国際的な人材支援ネットワークも必要である。WHO は中国本土における SARS 対策の構築において、適切な人材派遣に困難を感じていた。感染性の高い感染症の対応は一刻を争う。中国における SARS 対応についても、より早期に熟練した感染コントロール医師・看護師が現場に投入されておれば、感染者数を減少させることができたかもしれない。アウトブレイク時に必要な人材は、感染コントロールチーム、疫学チーム、検査診断チームなどである。演者は中国における SARS アウトブレイクの経験から、このような緊急時の対応に協力できる人材の各国における事前登録が必要であると考えている。さらには、派遣された WHO 専門家が WHO スタッフや他国からの専門家と協調して行動できるためにも、WHO 主導による事前研修の実施が望ましい。

アウトブレイク発生に際して、まず WHO は当該国との協力体制を構築することが重要である。次に、WHO カントリーオフィスにおいて各国から集まった専門家チームが編成される。ここでは、国際感染症を熟知したリーダー的人材が専門家達の活動をコーディネートすることが望まれる。WHO の活動は病因決定、診断法の確立、感染対策ガイドライン作成とその実地指導、疫学調査、公報など多方面に渡る。速やかに明確な目的のもとに行動できる体制を構築することが重要である。

感染症アウトブレイク発生に際して、国際的感染症サーベイランスシステムによりその病原微生物を速やかにキャッチし、同定することが可能になった。次の段階で、WHO はこの感染症制御に向けた戦略を練り、現場に登録された専門家を迅速に派遣する。このような感染症アウトブレイクに対する準備は、地域レベルにおける感染症アウトブレイクの国際的な拡散を防止し、国際感染症の危機管理に重要な役割を果たすものと期待される。

山本 都
(やまもと みやこ)

北海道大学薬学部製薬化学科卒業

国立衛生試験所（現国立医薬品食品衛生研究所）食品添加物部、化学物質情報部（現安全情報部）を
経て、現在、国立医薬品食品衛生研究所安全情報部第三室長

化学物質による災害等に対処するための情報と連携

山本 都

国立医薬品食品衛生研究所安全情報部第三室長

化学物質は種類、量共に年々増加し、それと共に化学物質による健康被害のリスクも増大している。意図的、非意図的を問わず化学物質に係わる事故や事件はあとを絶たない。また、1990年代半ば以降は、松本及び東京地下鉄サリン事件、阪神淡路大震災、病原性大腸菌 O157 による集団食中毒、日本海重油流出事故、和歌山毒物カレー事件及びその後続発した毒物混入事件、東海村臨界事故など大きな事件や事故が相次いで発生した。こうした大事故・大事件への対応には、いくつもの省庁、自治体、関連分野などが係わり、したがってそれぞれの間の垣根を越えた横の連携がきわめて重要である。それまで時折言われていた縦割りの構図など、必ずしも分野横断的な対応がスムーズに運ばなかったことへの反省もあり、関連各省庁や各分野での危機管理への取り組みと連携への動きが 1990 年代末から急速に高まってきたとの印象がある。内閣官房では 2001 年 11 月、化学テロが発生した場合の現地関係機関の連携モデルをとりまとめ、連絡体制・初動体制などの整備、救助・救急搬送、救急医療における連携モデル、原因物質の特定における連携モデルなどを示している。化学物質に係わる事故・事件の状況は非常に範囲が広い。化学物質の性質や毒性の種類、暴露源や暴露状況、あるいは非意図的な事故（化学プラント事故、輸送中の化学物質流出事故など）なのか犯罪やテロなど意図的なものか、などそれぞれの状況により対処の方法も異なってくる。発生の最初の段階ではケミカルかバイオか、意図的なものか偶発的なものかなどについて不明の場合も多い。さまざまな状況を想定しながら、平時にどれだけ対処のための準備を整えておくかが、緊急事態発生による被害軽減のための重要な要素である。こうした準備の中には、化学物質の毒性、治療法、分析法、除染法など関連情報の調査と蓄積、情報源や連絡網の確保、異なる関連機関や分野との連携体制の構築、緊急時を想定した訓練や図上演習などが含まれる。

健康危害発生時には、対処に必要な情報をいかに速やかに入手するかが肝心である。しかし、必要な情報の所在がわからない、入手方法がわからない、といった状況に直面することも往々にしてある。緊急時に必要な情報が必要なところに迅速かつ確実に届き有効利用されるためには、ポータルサイトの構築も有効な手段のひとつである。国立衛研のホームページからは、当部で作成したデータベースや情報の他に、こうした危機管理関連情報に特化した国内外の関連情報 Web ガイドも含めたポータルサイトを提供している。

喜多 悦子
(きた えつこ)

福岡市在住

現職 日本赤十字九州国際看護大学教授
早稲田大学大学院アジア太平洋開発センター客員教授

学歴

昭和 40(1965)年 奈良県立医科大学卒業
昭和 45(1970)年 同校大学院(小児科学)中退
平成 3(1991)年 ジョンスホプキンス大学公衆衛生大学院特別研修生

学位 医学博士

職歴

昭和 45(1970)年 厚生技官 国立大阪病院小児科医員
昭和 48(1973)年 文部教官 奈良県立医科大学助手 病態検査学
昭和 52(1977)年-53年 NIH-NIEHS 客員研究員
昭和 54(1979)年 奈良県立医科大学講師
昭和 56(1981)年 同 助教授
昭和 61(1986)年-62年 中日友好病院国際協力事業団派遣専門家
昭和 63(1988)年 厚生技官 国立病院医療センター国際協力部派遣協力課
昭和 63(1988)年-平 2年 UNICEF アフガン事務所(パキスタン・ペシャワール)保健栄養担当官
平成 4(1992)年 国立病院医療センター国際協力部 派遣協力課長
平成 5(1993)年 国立国際医療センター国際協力局派遣協力課長(組織替え)
平成 9(1999)年-平 11年 世界保健機関(WHO) 緊急人道援助部フィールド・サポート課長
平成 11(1999)年 国立国際医療センター国際協力局
平成 12(2000)年 日本赤十字社 国際部ヘルス・コーディネーター
平成 13(2001)年 現職

学術活動(国際関係のみ)

国際開発学会、日本評価学会、世界緊急災害医学会(WADEM)各理事、日本国際保健医療学会評議員、日本平和学会、日本公衆衛生学会、日本医学教育学会、日本国際問題研究所会員
The Am. Public Health Ass., The Global Health Council, The Intern'l Development Ass., The NY Aca. Sci., The Royal Inst. of Intern'l Affairs, UK, Physician for Peace 各会員
中日友好病院名誉教授、ジョンスホプキンス大大学院学長諮問委員兼大学院上級研究員

非常勤講師

京都大学、広島大学、九州大学大学院、名古屋大学大学院各非常勤講師

社会活動

内閣府アフリカ女性支援懇談会、厚生労働省「財および麻疹に関する検討小委員会、文部科学省大学評価・学位授与機構国際活動評価委員、JICA アフリカ支援タスクフォース、JICA 国別研究会(パキスタン)各委員、福岡県障害者福祉施策推進委員会委員、宗像市福祉委員

日本がールスカウト評議員、福岡医療 NGO 理事、生命のためのたばこ政策プロジェクト会議アドバイザー
笹川記念保健協力財団ハンセン病対策委員会顧問、日本赤十字学園情報公開検討委員会委員
Global Fund Technical Evaluation Reference Group 委員

2002 年度「大山健康財団奨励賞」受賞

2002 年度「エイボン女性大賞」受賞

2003 国際ソロプチミスト福岡「女性荣誉賞」受賞

2003 国際ソロプチミスト千嘉代子大賞受賞

業績 (国際保健関係のみ)

著書

青山温子,喜多悦子,原ひろ子. ジェンダーと健康. 有斐閣. 東京. 2001 ほか

翻訳

経済開発とエイズ. 西川潤と共訳. 東洋経済新報社. 東京. 1999

Sphere Project. 赤十字国際委員会/連盟, NGO 連合篇. 監訳. 2001

地球公共財. UNDP 分担 2004 出版予定

研究班活動

喜多悦子. 国際健康危機管理のための情報ネットワークのあり方に関する研究 (2004~2006、厚生労働省国際医療協力研究)

喜多悦子. 被災民の保健医療援助に関する研究総括. 被災民の保健医療援助に関する研究班 1993~1995. 厚生省国際医療協力研究)

ほか

論文

Complex Humanitarian Emergency. 集団災害医学会雑誌. 6 :1-9, 2001

International Cooperation in Health and Medical Care Jpn Review International Affairs 315-327, 2002

ほか

発表

国際学会など多数

岡部信彦
(おかべ のぶひこ)

- 昭和 46 年 東京慈恵会医科大学卒業。同大学小児科で研修後、帝京大学小児科助手、その後慈恵医大小児科助手。
神奈川県立厚木病院小児科、都立北療育園小児科など勤務
- 昭和 53-55 年 米国テネシー州バンダービルト大学小児科感染症研究室 研究員。
帰国後、国立小児病院感染科医員、神奈川県衛生看護専門学校付属病院小児科部長
- 平成 3 年-平成 7 年 世界保健機関(WHO) 西太平洋地域事務局（フィリピン・マニラ市）伝染性疾患予防対策課課長。
- 平成 7 年 慈恵医大小児科助教授
- 平成 9 年 国立感染症研究所感染症情報センター・室長
- 平成 12 年 現職（同上感染症情報センター長）

私たちの身近に迫る健康の危機 ～経験から導かれる最先端の予防対策、そして未来への提言～ 問題提起

岡部 信彦
国立感染症研究所感染症情報センター長

健康の危機という言葉を目にする事が多くなっている。健康の障害は、急激に生ずるもの、あるいは時間をかけてゆっくりと現れてくるものがある。そしてその発生は、自然災害的に生ずるもの、人為的に生ずるもの、あるいは意図的に生ずるものなどがある。

厚生労働省ではこれらの健康の危機に関する管理というものについて「医薬品、食中毒、感染症、飲料水その他何らかの原因により生ずる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関する業務であって、厚生労働省の所管に属するもの」と定義している。

管理にあたっては、未然に発生を防止する、発生に備えて事前に準備を行う、発生した場合に対応を行う、そして被害が生じた場合にはその復旧回復を図る などがあげられる。すなわち発生時における緊急的対応と、平常時における対応とに分けられる。そしていずれについても、時折の評価、そして改訂を加えていくことが必要である。

感染症の領域では、近年 SARS、トリインフルエンザなどの発生、地震津波被災地における感染症問題などが話題となり、国内的は、麻疹・風疹・結核・ノロウイルス、耐性菌院内感染事例などがあり、また感染症以外の原因が主ではないかと考えられてきている東北地方の急性脳症の多発など、枚挙にいとまがない。

しかしいずれも、いかに日常から基本的な感染症の発生動向を把握し、その中での異常を早く検知するか、すなわちサーベイランスの充実が求められている。またこのサーベイランスには、公的な届けの基づくものの他、種々のネットワークの構築と利用が重要であることが今回 WHO から紹介されるが、国内においても必要であろうと考えられる。緊急対応は、日常の充実なくして成り立たない。

さらにこれらの情報は適切に、わかりやすく還元あるいは情報提供を広くしていく必要がある。誤った情報に基づくデマなどを含む流言蜚語による危機は、時に直接の被害を上回ることがあり、科学的立場にたった公平な情報公開と平易な説明が、健康危機対策として今後さらに求められて行くであろう。

進藤 奈邦子 (しんどう なほこ)

WHO 本部 アウトブレイク警戒および対策部 メディカル・オフィサー

平成2年東京慈恵会医科大学卒、医師、医学博士。専門は内科、感染症学。インфекション・コントロールドクター。卒後英国セント・トーマス病院（ロンドン）およびラディクリフ病院（オックスフォード）にて外科、血管外科、脳神経外科臨床研修。東京慈恵会医科大学腎・高血圧内科および感染症内科医局員を経て平成10年より国立感染症研究所感染症情報センター勤務。平成12年、同センター主任研究官。平成14年よりWHO（世界保健機関）に派遣、現在に至る。

感染症アウトブレイクに関する情報の収集およびアウトブレイク制圧活動に携わる傍ら、インフルエンザパンデミック対策に関するドキュメント作成、国際会議の運営に関わる。平成15年、SARS対策チームの一員として初期情報収集、グローバルアラート作成、診断基準作成、患者検体のトレーシング、院内感染対策ガイドライン作成。シンガポールに派遣、SARS制圧に携わる。平成16年、トリ・インフルエンザ対策チームの一員として、流行地域の住民に対する注意勧告、屠畜作業に関するガイドライン、院内感染対策ガイドラインの作成。平成16年3月WHO世界パンデミック対策会議、抗ウイルス剤ワーキンググループ担当技官。パンデミック対策におけるコンセンサスドキュメントの作成。平成17年、インド洋沖地震後の感染症の爆発的流行を阻止するため、WHO東南アジア事務局にて被災国における感染症サーベイランスの統括を担当。ハイテク情報技術を駆使したWHOのオペレーション中枢である Strategic Health Operations Centre で国際健康危機管理の情報最前線に立つ。

WHOにおける主な活動：

平成14年11月

平成16年12月 インド洋沖地震・津波被災地対策支援チーム感染症サーベイランス担当。平成16年1月WHO南東アジア地域事務局へ派遣。インドネシア、スリランカ、モルジブ、インドで活動するWHOフィールドチームからの感染症情報の解析および情報の還元、被災地における感染症対策のプランニングおよび実行に携わる。

資格：日本内科学会認定内科医、日本感染症学会感染症認定医、ICD協議会認定インフェクションコントロールドクター、日本医師会認定産業医。

所属学会：日本医師会、日本内科学会、日本感染症学会、日本化学療法学会、日本公衆衛生学会、日本ウイルス学会、日本ワクチン学会、日本環境感染学会

家族構成：既婚、二子あり。

Galway校にて医学を学び、同ダブリン校にて公衆衛生学修士取得した後、ロンドンの英国感染症サーベイランスセンターに勤務。

1996年にWHOが新興および流行感染症対策として新しいユニットを設立した当時より、エボラ出血熱、髄膜炎菌性髄膜炎、コレラ、赤痢、クリミア・コンゴ出血熱、リフトバレー熱、回帰熱など数々のアウトブレイク・レスポンスに関わってきた。2001年よりWHO地球規模アウトブレイク警戒および対策チームを指揮。感染症に関する積極的な情報収集体制を強化し、国際的専門機関のネットワークである Global Outbreak Alert and Response Network (GOARN)を設立することにより、SARS、ト